公益財団法人 池谷科学技術振興財団

(単位:円)

1	渡参育意  現金	使用目的等	金額
現金価金   現金   中世 大郎   中世 大郎   大郎   大郎   大郎   大郎   大郎   大郎   大郎	現金預金		
長空   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日	現金 等所預金 三井住女祭行 人形町文店 国産番号 211363 未収収益 未収収益 未収収益 未収収益 未収収益 未収収益 未収収益 未収収		
未収金	# 審測係金 三井住女銀行 人形町文店 口服香号 211363 基本財産合計	として	30,715
未収収益   未収収益   未収収益   1,031,177   43,799,465   43,799,	未収金   表数数資産合計   表数数資産合計   表数数   数数数数数数数数		
注意製産会計   2.固定資産	議動資産合計    固定資産   計基本財産   普通預金   三非住友銀行 人形町支店   三期財産であり、運用益を   第一個   第一回   第一		
注意製産会計   2.固定資産	議動資産合計    固定資産   計基本財産   普通預金   三非住友銀行 人形町支店   三期財産であり、運用益を   第一個   第一回   第一		1 021 177
2.固定資産 (1)基本財産         土井住及銀行 人形町支店 (1)直参号 211363         共用財産であり、運用益を研究資産の成事業、が同時運業業務のの確定に関係でいている。 (2)から公益目的保有財産、85% (2)から公益目的保有財産、85% (3)から公益目の保有財産、85% (3)から公益目の保有財産、85% (3)から発産で業業表が同業産業務のの地位にです。(3)のののののが担て、電加工でいている。 (3)が関連工で乗加している。 (3)が関連工で乗加している。 (3)が関連工で乗加している。 (3)を発展であり、運用益を存棄運動成産業を15% (3)から発産で業務は実施を15% (3)から発産で業務が関連工業業務ののののののののののののののののののののののののののののののののののの	選定資産   1384本財産   2月日   1363		1,031,177
1)   2 本	当通照金   当通照金   当通照金   三井住友銀行 人形町支店   日曜富分 211363   上田財産であり、運用益が表別政事業及の財務として使用している。		49,799,405
1)   2 本	当通照金   当通照金   当通照金   三井住友銀行 人形町支店   日曜富分 211363   上田財産であり、運用益が表別政事業及の財務として使用している。		
田原安保等助成年業又位置運営業務	口座番号 211363		
20	定期預金 大和ネクスト銀行 共用対策であり、選用益や 表 1,300.77株 共用対策であり、選用益や 表 15% 対応		
2	定期預金 大和ネクスト銀行 共用財産であり、運用益を表、国際交流等助成事業及の財際として使用している。 うち公益目的保有財産であり、運用益を利象 東京製機株式会社 株式 1,300万株 約1,164円 単数育価証券 東京製機株式会社 株式 1,300万株 約1,164円 単数育価証券 東京製機株式会社 株式 1,300万株 約1,164円 東京次流等助政事業を、財際之法等助政事業を、財際之法等助政事業を、財際之法等助政事業を、対策として使用している。 うち公益目的保有財産であり、運用益を利象、財産を企業・150条 大用財産であり、運用益を利象、力を管理運営業務:15% 大用財産であり、運用益を利象、対策として使用している。 うち会理運営業務:15% シカ管理運営業務:15% シカ管理運営業務:15% シカ管理運営業務:15% シカ管理運営業務:15% シカ管理運営業務:15% 本業の財源として使用している。 うち公益目的保有財産であり、事業の財源として使用して、対策の制度として使用して、対策の制度として使用して、対策の制度として使用して、対策の制度として使用して、対策の制度として使用して、対策の制度を対策を対策を対策を対策を対策を対策を対策を対策を対策を対策を対策を対策を対策を		
大和ネクスト銀行	定期預金 大和ネクスト銀行 共用財産であり、運用益を素、国際交流等助成年表皮の財源として使用している。	目的保有財産:85%	8,700,600
業 国際交流等助成事業以管理運営業務 30 170,000,000 30,000,000 170,000,000 30,000,000 170,000,000 30,000,000 30,000,000 30,000,00	乗、国際交流等助成事業及の財源として使用しているうち公益目的保有財産、85 うち管理運営業務:15% 共用財産であり、運用益を4 業、国際交流等助成事業及の対策として使用している。 うち公益目的保有財産、85 うち管理運営業務:15% 共用財産であり、運用益を4 業、国際交流等助成事業及の対策として使用している。 うち公益目的保有財産、85 うち管理運営業務:15% 共用財産であり、運用益を4 実、国際交流等助成事業及の対策として使用している。 うち公益目的保有財産、85 うち管理運営業務:15% 共用財産であり、運用益を4 業の計源として使用しているうち公益目的保有財産であり、事業の財源として使用している方と、2000年の開産として使用している方と、2000年の開産として使用している場合に使用している場合に使用している場合に対して、2000年の実務に使用して、管理目的の業務に使用して、管理目的の業務に使用して、管理目的の業務に使用して、管理目的の業務に使用して、管理目的の業務に使用して、管理目的の業務に使用して、管理目的の業務に使用して、管理目的の業務に使用して、管理目的の業務に使用して、管理目的の業務に使用して、管理目的の業務に使用して、管理目的の業務に使用して、企業に対して、2000年の業務に使用して、管理目的の業務に使用して、企業に対して、2000年の業務に使用して、企業に対して、2000年の業務に使用して、企業に対して、2000年の業務に使用して、管理目的の業務に使用して、企業に対して、2000年の業務に使用して、公益目の保険を2000年の業務に使用して、公益目の保険料が必要素が、2000年の業務に使用して、公益目の保険料が、2000年の関連の対し、2000年の関連の対し、2000年の関連の関連の対し、2000年の関連の対し、2000年の関連の対し、2000年の対し、	運営業務:15%	
業 国際交流等助成事業以管理運営業務 30 170,000,000 30,000,000 170,000,000 30,000,000 170,000,000 30,000,000 30,000,000 30,000,00	乗、国際交流等助成事業及の財源として使用しているうち公益目的保有財産、85 うち管理運営業務:15% 共用財産であり、運用益を4 業、国際交流等助成事業及の対策として使用している。 うち公益目的保有財産、85 うち管理運営業務:15% 共用財産であり、運用益を4 業、国際交流等助成事業及の対策として使用している。 うち公益目的保有財産、85 うち管理運営業務:15% 共用財産であり、運用益を4 実、国際交流等助成事業及の対策として使用している。 うち公益目的保有財産、85 うち管理運営業務:15% 共用財産であり、運用益を4 業の計源として使用しているうち公益目的保有財産であり、事業の財源として使用している方と、2000年の開産として使用している方と、2000年の開産として使用している場合に使用している場合に使用している場合に対して、2000年の実務に使用して、管理目的の業務に使用して、管理目的の業務に使用して、管理目的の業務に使用して、管理目的の業務に使用して、管理目的の業務に使用して、管理目的の業務に使用して、管理目的の業務に使用して、管理目的の業務に使用して、管理目的の業務に使用して、管理目的の業務に使用して、管理目的の業務に使用して、管理目的の業務に使用して、企業に対して、2000年の業務に使用して、管理目的の業務に使用して、企業に対して、2000年の業務に使用して、企業に対して、2000年の業務に使用して、企業に対して、2000年の業務に使用して、管理目的の業務に使用して、企業に対して、2000年の業務に使用して、公益目の保険を2000年の業務に使用して、公益目の保険料が必要素が、2000年の業務に使用して、公益目の保険料が、2000年の関連の対し、2000年の関連の対し、2000年の関連の関連の対し、2000年の関連の対し、2000年の関連の対し、2000年の対し、		
投資有価証券   投資有価証券   東京製機株式会社 株式 1,300万株   無用財産であり。運用並を研究調産助成事   170,000,000   30,000,000   30,000,000   30,000,000   30,000,000   30,000,000   30,000,000   30,000,000   30,000,000   30,000,000   30,000,000   30,000,000   4	投資有価証券 東京製鐵株式会社 株式 1,300万株 受1,164円 東京製鐵株式会社 株式 1,300万株 受1,164円 東京製造機株式会社 株式 1,300万株 受1,164円 東京製造機株式会社 株式 1,300万株 東川財産であり、運用益を2 東 国際交流等助成事業及の財禄して収益、うち公益目的保有財産、85 うち管理運営業務:15%。 共用財産であり、運用益を2 東 国際交流等助成事業及の財禄して使用して1 の	交流等助成事業及び管理運営業務	
及資有価証券     東京製機株式会社 株式 1,3007株    東川財産であり、運用益を研究調を助成事業、国際交流等の対象とで使用している。	投資有価証券 東京製機株式会社 株式 1,300万株 ②1,164円 東京製機株式会社 株式 1,300万株 ②1,164円 東京製機株式会社 株式 1,300万株 ②1,164円 東京製機株式会社 株式 1,300万株 第二国院交流等助成事業 第315% 財用財産であり、運用益を投棄 国際交流等助成事業 1,55% 財用財産であり、運用益を投棄 国際交流等助成事業 1,55% 基本 登 2,11363 東東の財源として使用しては 「企業 1,500万分の企画 1,200万分の企画 1,200万分	して使用している。	
投資有価証券 東京製鐵株式会社 株式 1,300万株 第1日産でもり、運用益を研究開産助成事業ので管理運営業務 の計算として使用している。 12,862,200,000 2,269,800,000	投資有価証券 東京製機株式会社 株式 1,300万株 徳1,164円 東京製機株式会社 株式 1,300万株 徳1,164円 東京製機株式会社 株式 1,300万株 徳1,164円 東京製機株式会社 株式 1,300万株 徳1,164円 東京製造 大力を企業 国際交流等助成事業及の財源として使用している。 うち公益目的保有財産であり、運用益を養 国際交流等助成事業及の財源として使用している。 うち公益目的保有財産であり、うち公益目的保有財産であり、事業の財源として使用している。 うちの世間定資産 特別研究引当資産 ニ井住友銀行 人形町支店 口座番号 211363 公益目的保有財産であり、事業の財源として使用している。 公益目的保有財産であり、事業の財源として使用している。 第連目的の業務に使用して、ポンコンパックアップ設備一式 管理目的の業務に使用して、ポンコンパックアップ設備一式 管理目的の業務に使用して、電話加入権 (3580)1712-1713番 管理目的の業務に使用して、北上会計事務所、国際交流等助成会性 表社費用 監査費、国際交流等助成金他 おたお食用その他である。 源泉所得税他 公益目的事業及び管理目にる機員の配泉所得税等である。 公益目的事業及び管理目のの意味のである。 派泉所得税他		
(3)その他固定資産  ・特定資産合計 資産 産 合 計  「共帰権益 イソコン設備一式 管理目的の業務に使用している財産である。	②1,164円   東 国際交流等助成事業別の財源として使用している。 うち公益目的保有財産・85 うち管理運営業務・15%  共用財産であり、運用益を登集。国際交流等助成事業別の財源として使用しては、。 うち公益目的保有財産・85 うち管理運営業務・15%  基本財産合計 特別研究引当資産  芸井住友銀行 人形町支店 口座番号 211363  シ益目的保有財産・85 うち管理運営業務・15%  公益目的保有財産・85 うち管理運営業務・15%  公益目的保有財産・85 うち管理運営業務・15%  公益目的保有財産・85 うち管理運営業務・15%  公益目的保有財産・85 うち管理運営業務・15%  公益目的保有財産であり、計事業の財源として使用しては、 事業の財源として使用しては、 事業の財源として使用しては、 事業の財源として使用しては、 第2 目的の業務に使用して、 管理目的の業務に使用して、	連宮業務:15%	30,000,000
(3)その他固定資産 (15%) (3)その他固定資産合計 資産 合計 (3)その他固定資産合計 資産 合計 (3)をの他固定資産合計 資産 合計 (3)をの他固定資産 (3)をの他の実施に使用している財産である。 (4)と45、600 (5)と45、600 (6)と45、600 (6)と45の	②1,164円   東   国家交流等助成事業別の財源として関加している。	であり、運用益を研究調査助成事	
12,862,200,000   2,269,800	(債券1件、外国債券3件	交流等助成事業及び管理運営業務	
(金藤の)   10,248,399   16,245,520,385   11   負債の部   1.減動負債   未込金   土土会計事務所、国際交流等助成金   大払金   社会保険料/退職金   大払費用   監査費 国際交流等助成金   北上会計事務所、国際交流等助成金に対する私力   1,281,886	(債券1件、外国債券3件		
(3)その他固定資産合計	(債券1件、外国債券3件 共用財産であり、運用益を複素、国際交流等助成事業を要の財源として使用している。うち公益目的保有財産であり、運用を表すっち管理運営業務:15% 公益目的保有財産であり、主事業の財源として使用している。うちの監督を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を		
業、国際交流等助成事業及び管理運営業務 の財源として使用している。   674,048,215   118,949,685   119,948,999   119,	基本財産合計 基本財産合計 普通預金 三井住友銀行 人形可支店 口座番号 211363	AL 10 /0	۷,209,800,000
本本財産合計   表本財産合計   表本財産合計   表本財産合計   表本財産合計   表本財産合計   表本財産会計   表本財産合計   表本財産合計   表本財産合計   表本財産会計   表述責用を変更   表述責用を支援を与います。   表述責用を支援を与います。   表述責用   表述責用を必定を担め   表述支援   表述   表述支援   表述   表述   表述   表述   表述   表述   表述   表	基本財産合計 書通預金 三井住友銀行 人形町支店 口座番号 211363 公益目的保有財産であり、3 事業の財源として使用している。 うち公益目的保有財産であり、3 事業の財源として使用しています。 事業の財源として使用しています。 当年を変産合計 日産資産合計 国定資産合計 資産 合計 資産 合計 資産 合計 資産 合計 資産 合計 資産 会計 表社会 法公司 会社会保険料/退職金 公益目的事業及び管理目のの業務に使用しています。 会社会保険料/退職金 会議員の社会保険料その他である。 公益目的事業及び管理目のの業務に使用しています。 会社会保険料/退職金 会議員の社会保険料をの他である。 会社会保険料をの他である。 海泉所得税他 記述目的事業及び管理目を設定する。 海泉所得税他 記述目的事業及び管理目を記載自の事業及び管理目を記載自の事業及び管理目を記載自の事業及び管理目を記載自の事業及び管理目を記載自の事業及び管理目を記載自の事業及び管理目を記載自の事業及び管理目を記載自の事業及び管理目を記載自の事業及び管理目を記載自の事業及び管理目を記載自の事業及び管理目を記載自の事業及び管理目を記載自の事業及び管理目を記載自の事業及び管理目を記載自の事業及び管理目を記載自の事業及び管理目を記載自の事業を対する。 第2年 日本会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社		
基本財産合計	基本財産合計 普通預金 三井住友銀行 人形町支店 口座番号 211363 公益目的保有財産であり、3 事業の財源として使用しています。		
基本財産合計	基本財産合計 普通預金 三井住友銀行 人形町支店 口座番号 211363 公益目的保有財産であり、3 事業の財源として使用しています。	目的保有財産・85%	674 049 215
(2)特定資産 特別研究引当資産 普通預金 三井住友銀行 人形町支店 口座番号 211363  本社費用 監査・11.161,491 (2)特定資産 特別研究引当資産  ・	(2)特定資産 特別研究引当資産  普通預金  三井住友銀行 人形町支店 口座番号 211363  公益目的保有財産であり、第業の財源として使用してい 事業の財源として使用してい 管理目的の業務に使用して管理目的の業務に使用して管理目的の業務に使用して管理目的の業務に使用して管理目的の業務に使用して管理目的の業務に使用して管理目的の業務に使用して管理目的の業務に使用して管理目的の業務に使用して管理目の第一条務に使用して管理目の第一条務に使用しての場合である。  「本社会保険料」と、 「本社会保険料」を対 なるより事務所、国際交流等助成金他 表も費用とのできまります。 「本社会保険料」を必要して管理目的の業務に使用しての意味ができまります。 「本社会保険料」を必要して管理目的の業務に使用しての意味ができまります。 「本社会保険料」を必要して管理目的の業務に使用している。 「本社会保険料」を必要して管理目的の業務に使用している。 「本社会保険料」を対して、 「本社会保険料」を対して、 「本社会保険料」を必要して管理目的の業務に使用している。 「本社会保険料」を対して、 「本社会会保険料」を対して、 「本社会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会		
(2)特定資産 特別研究引当資産 普通預金 三井住友銀行 人形町支店 口座番号 211363  本社費用 監査・11.161,491 (2)特定資産 特別研究引当資産  ・	(2)特定資産 特別研究引当資産  普通預金  三井住友銀行 人形町支店 口座番号 211363  公益目的保有財産であり、第業の財源として使用してい 事業の財源として使用してい 管理目的の業務に使用して管理目的の業務に使用して管理目的の業務に使用して管理目的の業務に使用して管理目的の業務に使用して管理目的の業務に使用して管理目的の業務に使用して管理目的の業務に使用して管理目的の業務に使用して管理目の第一条務に使用して管理目の第一条務に使用しての場合である。  「本社会保険料」と、 「本社会保険料」を対 なるより事務所、国際交流等助成金他 表も費用とのできまります。 「本社会保険料」を必要して管理目的の業務に使用しての意味ができまります。 「本社会保険料」を必要して管理目的の業務に使用しての意味ができまります。 「本社会保険料」を必要して管理目的の業務に使用している。 「本社会保険料」を必要して管理目的の業務に使用している。 「本社会保険料」を対して、 「本社会保険料」を対して、 「本社会保険料」を必要して管理目的の業務に使用している。 「本社会保険料」を対して、 「本社会会保険料」を対して、 「本社会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会		
特別研究引当資産       普通預金       三井住友銀行 人形町支店 口座番号 211363       公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。       29,703,399         投資有価証券       外国証券1件       公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。       80,245,600         事業の財源として使用している。       109,948,999         (3)その他固定資産 (十器備品件器備品がソコンパックアップ設備一式発酵品)       管理目的の業務に使用している財産である。       51,205         で理目的の業務に使用している財産である。       141,276         電話加入権 (3580)1712-1713番       管理目的の業務に使用している財産である。       145,600         正会自計 (3580)1712-1713番       金融目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の社会保険料の確認ないまする。       1,161,491         1.流動負債       本払金       社会保険料/退職金       公益目的事業及び管理目的の業務に従事する未払費用その他である。       1,281,886         有り金       源泉所得稅他       公益目的事業及び管理目的の業務に従事する未払費用その他である。       1,281,886         なる目的事業及び管理目的の業務に従事する未込費用その他である。       202,929       729,293	等通預金 三井住友銀行 人形町支店 口座番号 211363 公益目的保有財産であり、事業の財源として使用しています。 公益目的保有財産であり、事業の財源として使用しています。 会議目的保有財産であり、事業の財源として使用しています。 会議目的保有財産であり、事業の財源として使用しています。 会議日的保有財産であり、事業の財源として使用しています。 会議日の保有財産であり、事業の財源として使用しています。 会理目的の業務に使用して管理目的の業務に使用して管理目的の業務に使用して管理目的の業務に使用して管理目的の業務に使用して管理目的の業務に使用してを理目的の業務に使用してを理目的の業務に使用してを理目ので設定を定定を定定して、 会議目的事業及び管理目に表議して、 会議日の事業及び管理目に表して、 会議日の事業及び管理目による、 会議日の事業及び管理目による、 会議日の事業及び管理目による、 会議日の事業及び管理目による、 会議日の事業及び管理目による、 会議日の事業及び管理目による、 会議日の事業を定して、 会議日ので、 会養日ので、 会養日ので、 会養日ので、 会養日ので、 会養日ので、 会養日ので、 会養日ので、 会養日ので、 会養日ので、 会養日のできないて、 会養日のできないて、 会養日ので、 会		16,135,233,900
投資有価証券   投資有価証券   外国証券1件   公益目的保有財産であり、運用益を公益目的   80,245,600   事業の財源として使用している。   109,948,999   109,948,999   109,948,999   109,948,999   109,948,999   109,948,999   109,948,999   109,948,999   109,948,999   109,948,999   109,948,999   109,948,999   109,948,999   109,948,999   109,948,999   109,948,999   109,948,999   109,948,999   11,276	投資有価証券 外国証券1件 公益目的保有財産であり、3 事業の財源として使用している。 特定資産合計 代器備品 パソコン設備一式 管理目的の業務に使用している。 管理目的の業務に使用している。 電話加入権 (3580)1712-1713番 管理目的の業務に使用している。 をの他の固定資産合計 資 産 合 計 負債の部 流動負債 未払金 社会保険料/退職金 公益目的事業及び管理目に を関連して、アンコンパックアップ設備一式 管理目的の業務に使用している。 を対して、 第理目的の業務に使用している。 では、 第理目的の業務に使用している。 では、 第理目的の業務に使用している。 では、 第理目的の業務に使用している。 では、 第理目的の業務に使用している。 では、 第理目的の業務に使用している。 では、 第理目的の業務に使用している。 を対して、 第理目的の業務に使用している。 の職員の社会保険料その他である。 を対して、 第理目的の業務に使用している。 を対して、 第理目的の、 第理目的の業務に使用している。 を対して、 第理目的の、 第理目的の 第理目的の 第理目的の 第理目的	保有財産であり、運用益を公益目的	29,703,399
特定資産合計 (3)その他固定資産	事業の財源として使用している。 事業の財源として使用している。 事業の財源として使用している。 事業の財源として使用している。 事業の財源として使用している。 事業の財源として使用している。 管理目的の業務に使用している。 管理目的の業務に使用している。 管理目的の業務に使用している。 管理目的の業務に使用している。 管理目的の業務に使用している。 管理目的の業務に使用している。 管理目的の業務に使用している。 を理目的の業務に使用している。 を理目的の意思的は使用している。 を理目的の意思	源として使用している。	
特定資産合計 (3)その他固定資産	事業の財源として使用している。 事業の財源として使用している。 事業の財源として使用している。 事業の財源として使用している。 事業の財源として使用している。 事業の財源として使用している。 管理目的の業務に使用している。 管理目的の業務に使用している。 管理目的の業務に使用している。 管理目的の業務に使用している。 管理目的の業務に使用している。 管理目的の業務に使用している。 管理目的の業務に使用している。 を理目的の業務に使用している。 を理目的の意思的は使用している。 を理目的の意思		
特定資産合計 (3)その他固定資産	事業の財源として使用している。 事業の財源として使用している。 事業の財源として使用している。 事業の財源として使用している。 事業の財源として使用している。 事業の財源として使用している。 管理目的の業務に使用している。 管理目的の業務に使用している。 管理目的の業務に使用している。 管理目的の業務に使用している。 管理目的の業務に使用している。 管理目的の業務に使用している。 管理目的の業務に使用している。 を理目的の業務に使用している。 を理目的の意思的は使用している。 を理目的の意思		
特定資産合計 (3)その他固定資産	事業の財源として使用している。 事業の財源として使用している。 事業の財源として使用している。 事業の財源として使用している。 事業の財源として使用している。 事業の財源として使用している。 管理目的の業務に使用している。 管理目的の業務に使用している。 管理目的の業務に使用している。 管理目的の業務に使用している。 管理目的の業務に使用している。 管理目的の業務に使用している。 管理目的の業務に使用している。 を理目的の業務に使用している。 を理目的の意思的は使用している。 を理目的の意思		
特定資産合計 (3)その他固定資産  (4器備品 パソコン設備一式 管理目的の業務に使用している財産である。 1109,948,999  (3)をの他の固定資産合計 電話加入権 (3580)1712-1713番 管理目的の業務に使用している財産である。 141,276  で で	(3)その他固定資産  (大器備品 パソコン設備一式 管理目的の業務に使用して管理目の部分に表現の部分に対している。  (本語目的事業及び管理目のである。		80,245,600
(3)その他固定資産	(3)その他固定資産	MUCO CINTIO CA .00	100 049 000
付器備品	付器備品     付器備品     付器備品     付器備品     付器備品     付器備品     でソコンバックアップ設備一式     管理目的の業務に使用して 管理目的の業務に使用して 管理目的の業務に使用して 管理目的の業務に使用して 管理目的の業務に使用して を    では、    では、、    では、、    では、    では、    では、    では、    では、、    では、    では、    では、    では、    では、    では		103,340,333
電話加入権 (3580)1712-1713番 管理目的の業務に使用している財産である。 145,600 145,600 145,600 145,600 145,600 145,600 145,600 16,245,520,980 16,295,320,385 16,295,320,385 16,295,320,385 11,161,491 公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の社会保険料その他である。 北上会計事務所、国際交流等助成金に対する未払費用 監査費,国際交流等助成金他 北上会計事務所、国際交流等助成金に対する未払費用その他である。 1,281,886 1,281,886 245 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25	電話加入権 (3580)1712-1713番 管理目的の業務に使用して をの他の固定資産合計 資 産 合 計 負債の部 流動負債 未払金 社会保険料/退職金 公益目的事業及び管理目的の 未払費用 監査費,国際交流等助成金他 未払費用 を変換料その他である。 預り金 源泉所得税他 公益目的事業及び管理目的の業務に使用して が職員の社会保険料その他である。 源泉所得税他 公益目的事業及び管理目的の業務に使用して の職員の社会保険料その他である。 で表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表		51,205
その他の固定資産合計 固定資産合計 資 産 合 計       338,081 16,245,520,980 16,295,320,385         II 負債の部 1.流動負債       未払金       社会保険料/退職金       公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の社会保険料その他である。 未払費用       1,161,491 公未払費用その他である。 未払費用その他である。 水上会計事務所、国際交流等助成金に対する未払費用その他である。 の未払費用その他である。 が表表も費用その他である。 別9金       1,281,886 200       1,281,886 200       1,281,886	その他の固定資産合計 資 産 合 計 負債の部 流動負債 未払金 社会保険料/退職金 公益目的事業及び管理目的 る職員の社会保険料その他 未払費用 監査費,国際交流等助成金他 北上会計事務所、国際交流 る未払費用その他である。 預り金 源泉所得税他 公益目的事業及び管理目的 る本払費用その他である。 添動負債合計	の業務に使用している財産である。	141,276
その他の固定資産合計 固定資産合計 資 産 合 計       338,081 16,245,520,980 16,295,320,385         II 負債の部 1.流動負債       未払金       社会保険料/退職金       公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の社会保険料その他である。 未払費用       1,161,491 公未払費用その他である。 未払費用その他である。 水上会計事務所、国際交流等助成金に対する未払費用その他である。 の未払費用その他である。 が表表も費用その他である。 別9金       1,281,886 200       1,281,886 200       1,281,886	その他の固定資産合計 資 産 合 計 負債の部 流動負債 未払金 社会保険料/退職金 公益目的事業及び管理目的 る職員の社会保険料その他 未払費用 監査費,国際交流等助成金他 北上会計事務所、国際交流 る未払費用その他である。 預り金 源泉所得税他 公益目的事業及び管理目的 る本払費用その他である。 添動負債合計	の業務に使用している財産である。	145.600
固定資産合計 資 産 合 計	固定資産合計 資 産 合 計 負債の部 流動負債  未払金 社会保険料/退職金 公益目的事業及び管理目的 る職員の社会保険料その他 北上会計事務所、国際交流等助成金他 北上会計事務所、国際交流 る未払費用 監査費,国際交流等助成金他 北上会計事務所、国際交流 る未払費用その他である。 預り金 源泉所得税他 公益目的事業及び管理目的 る職員の源泉所得税等であ	,	110,000
資産合計     16,295,320,385       II 負債の部 1.流動負債     大払金     社会保険料/退職金     公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の社会保険料その他である。 未払費用     1,161,491       素払費用     監査費,国際交流等助成金他     北上会計事務所、国際交流等助成金に対する未払費用その他である。 不払費用その他である。     1,281,886       預り金     源泉所得税他     公益目的事業及び管理目的の業務に従事す     729,293	資産合計 負債の部 流動負債 未払金 社会保険料/退職金 公益目的事業及び管理目的 る職員の社会保険料その他 未払費用 監査費,国際交流等助成金他 北上会計事務所、国際交流 る未払費用その他である。 預り金 源泉所得税他 公益目的事業及び管理目的 る職員の源泉所得税等である。 流動負債合計		-
II 負債の部	負債の部 流動負債		
1.流動負債     社会保険料/退職金     公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の社会保険料その他である。       未払費用     監査費,国際交流等助成金他     北上会計事務所、国際交流等助成金に対する未払費用その他である。       預り金     源泉所得税他     公益目的事業及び管理目的の業務に従事す       729,293	流動負債		10,200,020,000
未払金     社会保険料/退職金     公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の社会保険料その他である。     1,161,491       未払費用     監査費,国際交流等助成金他     北上会計事務所、国際交流等助成金に対する未払費用その他である。     1,281,886       預り金     源泉所得税他     公益目的事業及び管理目的の業務に従事す     729,293	未払金       社会保険料/退職金       公益目的事業及び管理目台る職員の社会保険料その他         未払費用       監査費,国際交流等助成金他       北上会計事務所、国際交流 る未払費用その他である。         預り金       源泉所得税他       公益目的事業及び管理目的事業及び管理目的な職員の源泉所得税等である。         流動負債合計       公益目的事業及び管理目的事業及び管理目的事業及び管理目的事業及び管理目的事業及び管理目的事業及び管理目的事業及び管理目的事業及び管理目的事業及び管理目的。		
る職員の社会保険料その他である。   未払費用   監査費,国際交流等助成金他   北上会計事務所、国際交流等助成金に対する未払費用その他である。	本払費用 監査費,国際交流等助成金他 北上会計事務所、国際交流 る未払費用その他である。	事業及び管理目的の業務に従事す	1 161 401
る未払費用その他である。 預り金 源泉所得税他 公益目的事業及び管理目的の業務に従事す 729,293	る未払費用その他である。 預り金 源泉所得税他 公益目的事業及び管理目 る職員の源泉所得税等であ 流動負債合計		1,101,491
預り金 源泉所得税他 公益目的事業及び管理目的の業務に従事す 729,293	預り金 源泉所得税他 公益目的事業及び管理目 る職員の源泉所得税等であ 流動負債合計		1,281,886
	る職員の源泉所得税等であ 流動負債合計		700.000
<u>,</u>			729,293
	田ウチ序		3,172,670
2.固定負債			
固定負債合計 0	固定負債合計		n
負 債 合 計 3,172,670			
The second secon	正味財産		16,292,147,715